

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2022 年 8 月 29 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	株式会社 上組
所在地	兵庫県神戸市中央区浜辺通 4-1-11
代表者役職・氏名	代表取締役社長 深井 義博
担当者連絡先	電 話：078-271-5122
	メール：keieikikaku@kamigumi.co.jp
ウェブサイト URL	<a href="https://www.kamigumi.co.jp/">https://www.kamigumi.co.jp/</a>

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は 1867 年（慶応 3 年）に創業した総合物流カンパニーであり、神戸港を中心に日本全国の港湾地域、及びアジア各国等の海外で事業を展開している。港湾運送、倉庫、国内・国際運送、工場荷役請負、重量物輸送、建設事業を主たる事業としており、国際複合一貫輸送のグローバルパートナーとして活動している。
---

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 □社会 ✓経済	自社設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの使用により CO2 排出量を削減する。	・ 事業における CO2 排出量削減 現状：88,902 t（2022 年 3 月期時点） 目標：53,545 t（2030 年 3 月期末）
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、人材育成、人権・多様性の尊重により、多様な人財を活かした魅力ある職場環境を創出する。	・ 有給休暇取得率 65% ・ 男性育休取得率 10% ・ 女性及び中途採用役職者人数 20%増加（2022 年 3 月期比）
□環境 ✓社会 ✓経済	防災・減災、自然災害に対する強靱性への取組みを推進する。	・ 重大事故ゼロの継続 ・ 国内主要 4 拠点への非常用電源または大容量バッテリーの設置

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	【予定】 ●管理職に対しアンコンシャスバイアスに関する教育を実施					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	●全従業員に対しeラーニングの義務付け ●相談窓口の設置 ●パワハラ防止ポスターの掲示					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	●人事労務管理システムを使用し、管理職による部下の時間外労働の把握をサポート、並びに人事部による各店への指導								8.5 8.8							
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	●採用時、求人票において国籍による条件や最低賃金を下回っていないか等の確認				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	●安全パトロールの実施 ●ヒヤリハットの全店回付 ●重大事故件数ゼロ 【予定】 ●全事業所でのGマーク取得			3					8							
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	●全従業員に対しeラーニングの義務付け ●年に1度、ストレスチェック実施			3												
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	【予定】 ●人材多様性の確保に向けた目標値を設定 ー女性役職者数20%増加(2022.03⇨2025.03) ー中途採用者の役職数20%増加(同上) ●男性の育休取得率10%(2025年3月期末)					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	●階層別研修の実施				4	5.5			8	9						
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	●不合理な待遇差が生じないよう、同一労働同一賃金ガイドラインに沿って対応					5.5			8.5		10.2 10.3					
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	●サニーピア健康保険を利用した運動施設・レジャー施設の利用斡旋(海の家、スポーツセンター割引等) 【予定】 ●有休取得率65%(2025年3月期末)			3					8							
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	●自治体の定めにより適切に処理 ●産業廃棄物の量を記載したmanifestは適切に保管、社内監査を実施										11.6	12.4 12.5		14.1		

[illegible]



令和 5 年 8 月 22 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目 1 番  
1 1 号

名称： 株式会社 上組

代表者： 深井 義博

登録年月日： 2022 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	自社設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの使用により CO2 排出量を削減する。	・ 事業における CO2 排出量削減 現状:88,902 t (2022 年 3 月期時点) 目標:53,545 t (2030 年 3 月期末)	・ 86,399 t (2023 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、人材育成、人権・多様性の尊重により、多様な人財を活かした魅力ある職場環境を創出する。	・ 有給休暇取得率 65% ・ 男性育休取得率 10% ・ 女性及び中途採用役職者人数 20%増加 (2022 年 3 月期比)	・ 有給休暇取得率 60.7% ・ 男性育休取得率 15.0% ・ 女性役職者人数 9.1%増 ・ 中途採用役職者 6.5%増 (2023 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 ✓経済	防災・減災、自然災害に対する強靱性への取組みを推進する。	・ 重大事故ゼロの継続 ・ 国内主要 4 拠点への非常用電源または大容量バッテリーの設置	・ 重大事故ゼロ (2023 年 8 月期時点) ・ 非常用電源等設置数 0 件 (2023 年 8 月期時点)

令和 6 年 10 月 7 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 兵庫県神戸市中央区浜辺通四丁目 1 番  
1 1 号

名称： 株式会社 上組

代表者： 深井 義博

登録年月日： 2022 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	自社設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの使用により CO2 排出量を削減する。	・ 事業における CO2 排出量削減 現状:88,902 t (2022 年 3 月期時点) 目標:53,545 t (2030 年 3 月期末)	・ 96,801 t (2024 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、人材育成、人権・多様性の尊重により、多様な人財を活かした魅力ある職場環境を創出する。	・ 有給休暇取得率 65% ・ 男性育休取得率 10% ・ 女性役職者比率(管理職除く) 30% (2022 年 3 月期比)	・ 有給休暇取得率 63% ・ 男性育休取得率 23% (2024 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 ✓経済	防災・減災、自然災害に対する強靱性への取組みを推進する。	・ 重大事故ゼロの継続 ・ 国内主要 4 拠点への非常用電源または大容量バッテリーの設置	・ 重大事故ゼロ (2024 年 3 月期時点) ・ 非常用電源等設置数 0 件 (2024 年 3 月期時点)



SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：	神戸市中央区浜辺通 4 丁目 1 番 11 号
名称：	株式会社 上組
代表者：	深井 義博
登録年月日：	2022 年 9 月 21 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 □社会 ✓経済	自社設備の省エネルギー化、再生可能エネルギーの使用により CO2 排出量を削減する。	・ 事業における CO2 排出量削減 現状:88,902 t (2022 年 3 月期時点) 目標:53,545 t (2030 年 3 月期末)	・ 93,107 t (2025 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 □経済	健康経営、人材育成、人権・多様性の尊重により、多様な人財を活かした魅力ある職場環境を創出する。	・ 有給休暇取得率 65% ・ 男性育休取得率 10% ・ 女性及び中途採用役職者人数 20%増加 (注 1) (2022 年 3 月期比)	・ 有給休暇取得率 65.9% ・ 男性育休取得率 48.4% (2025 年 3 月期時点)
□環境 ✓社会 ✓経済	防災・減災、自然災害に対する強靱性への取組みを推進する。	・ 重大事故ゼロの継続 ・ 国内主要 4 拠点への非常用電源または大容量バッテリーの設置	・ 重大事故ゼロ (2025 年 3 月期時点) ・ 非常用電源等設置数 0 件 (2025 年 3 月期時点)